

災害対応人員管理支援システム“SHIFT”は、被害情報から災害対応量（人工）を算出し、設定した投入量（職員数、業務分担）に基づき、災害対応が完了するまでの人員配置をするシミュレーションである。シミュレーション結果から結果概要レポートが出力され、被災自治体のみで対応する場合の応急対応予想完了日数、業務分類別、部門別、日別の人員配置予測結果を確認することができる。また、目標日数や県の応援派遣可能職員数を設定することで目標日数以内に応急対応を達成するための人員配置も算出できる。

[STEP1]被災自治体職員が自職員のみで対応を完了する場合のシミュレーション

- ①対象災害の選択・・・「地震」or「水害」を選択
- ②職員数と通常業務実施率の設定・・・総務省のデータが自動的に算出される（必要に応じて修正）
- ③業務分担の設定・・・「部門」「該当部局」「担当業務分類」「全庁業務の担当割り当ての有無」を選択
 ※「担当業務」はプルダウンで選択
 「全庁業務の担当割り当ての有無」は該当箇所に○をつける
- ④被害数量の設定・・・下記項目を入力
 地震の場合）「全壊棟数」「半壊棟数」「上水道被害箇所数」「下水道被害箇所数」
 「河川・海岸施設被害箇所数」
 水害の場合）「浸水棟数」「全半壊棟数」
 共通項目）「全建物棟数」「道路被害箇所数」
- ⑤災害対応条件の設定・・・「避難所自主運営可能率」をパーセンテージで入力
 「物資外部委託」「物資外部委託」「罹災証明システム準備」「廃棄物仮置き場の事前設定」
 「仮設住宅建築候補地の事前確保」を「Yes」「No」で選択

[STEP2]部門間の人員再提起配置を踏まえたシミュレーション

- ①人員配置の再設定・・・エクセル上で最適配置案が自動的に算出される（必要に応じて修正）

[STEP3]目標日数以内に応急対応を達成するための人員配置シミュレーション

- ①応急対応完了目標日の設定・・・目標日数を入力
- ②人員配置の再設定・・・[STEP1]③で設定した数値を[STEP2]①を考慮し再度設定
- ③都道府県の応援派遣可能職員数の設定・・・「応援派遣可能な職員割合」を「フェーズ1～6」ごとに入力

⇒ 次ページ以降に糸魚川ー静岡構造線断層帯の地震(全体)の最大の被害想定をもとにしたシミュレーション結果を示す。

Step1 被災自治体が自職員のみで対応を完了する場合のシミュレーション

災害対応人員管理支援システム “SHIFT”

複数市町村シミュレーション結果概要レポート

(応援を前提としない場合)

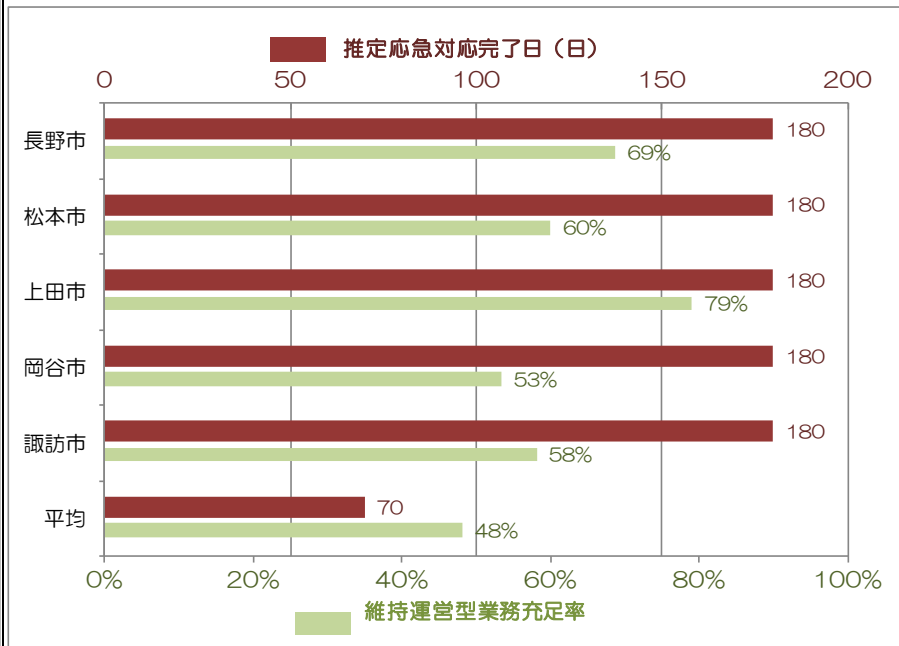
< 応急対応完了日推定及び被害数量 >

応急対応完了日 推定結果	最長 市町村	長野市等	180日	最短 市町村	飯田市等	0日	平均	70日	全壊棟数(全域) (水害時:浸水棟数)	97,910	棟
-----------------	-----------	------	------	-----------	------	----	----	-----	------------------------	--------	---

< 市町村別推定結果概要 >

応援なしで応急対応業務を実施した場合、応急対応完了まで最も期間を要する市町村は長野市で、180日と推定されます。以降、完了日が遅い順に、松本市:180日、上田市:180日と続き、平均完了日は70日と推定されます。

【市町村別応急対応完了推定日及び維持運営型業務充足率】
(完了推定日の遅い方からTOP5)

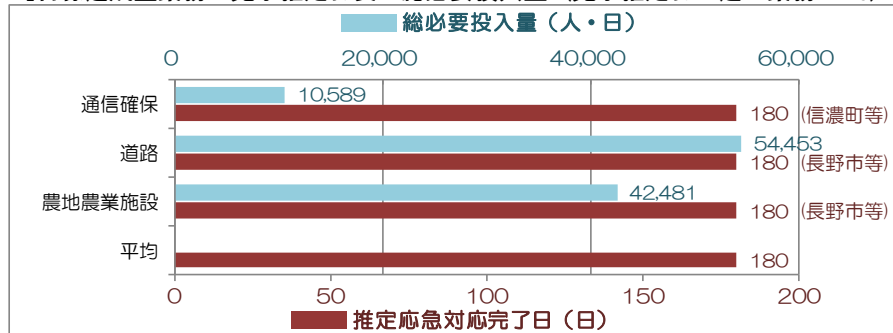


※市町村の区分なく、全被害を全市町村で対応した場合の完了予想日: 180 日

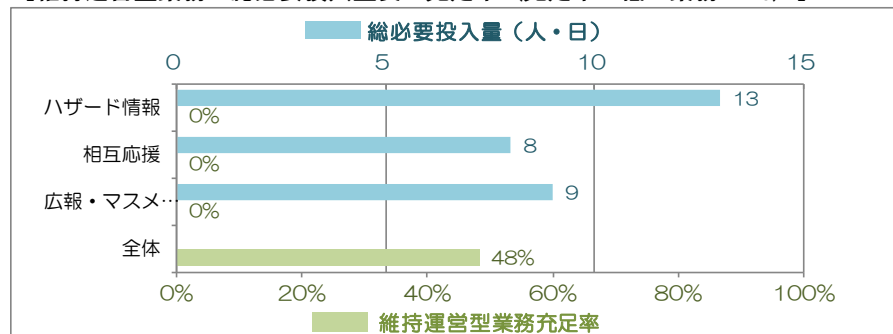
< 業務別推定結果概要 >

目標達成型業務のなかで、全市町村の完了日が最も遅い業務は通信確保で、その完了日は180日、総必要投入量は10,589人・日と推定されます。
維持運営型業務の中で、充足率が最も低い業務は、ハザード情報で、総必要投入量は13人・日、充足率は0%と推定されます。

【目標達成型業務の完了推定日及び総必要投入量 (完了推定日の遅い業務TOP3)】



【維持運営型業務の総必要投入量及び充足率 (充足率の低い業務TOP3)】



災害対応人員管理支援システム “SHIFT”

複数市町村シミュレーション結果概要レポート

(応援を前提としない場合)

< 応急対応完了日推定及び被害数量 >

応急対応完了日 推定結果	最長 市町村	長野市等	180日	最短 市町村	飯田市等	0日	平均	65日	全壊棟数(全域) (水害時:浸水棟数)	97,910	棟
-----------------	-----------	------	------	-----------	------	----	----	-----	------------------------	--------	---

最適化前:長野市, 180日

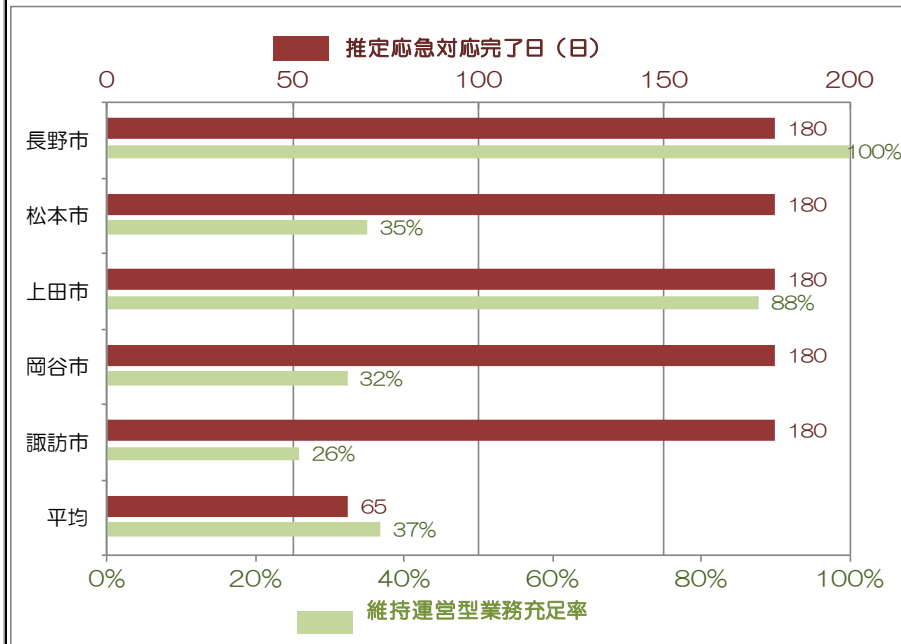
最適化前:飯田市, 0日

最適化前:70日

< 市町村別推定結果概要 >

応援なしで応急対応業務を実施した場合、応急対応完了まで最も期間を要する市町村は長野市で、180日と推定されます。以降、完了日が遅い順に、松本市:180日、上田市:180日と続き、平均完了日は65日と推定されます。

【市町村別応急対応完了推定日及び維持運営型業務充足率】
(完了推定日の遅い方からTOP5)

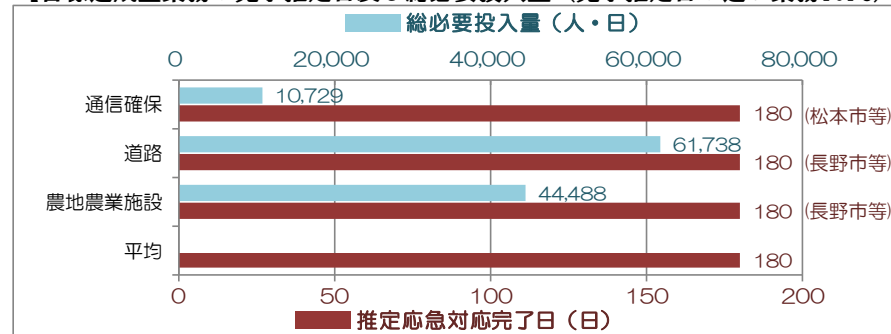


※市町村の区分なく、全被害を全市町村で対応した場合の完了予想日:180日

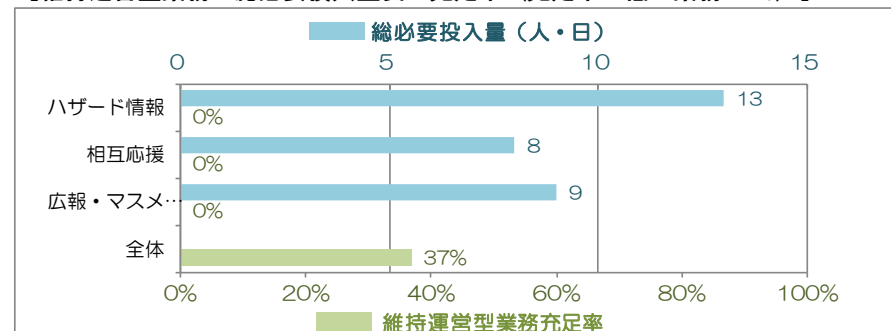
< 業務別推定結果概要 >

目標達成型業務のなかで、全市町村の完了日が最も遅い業務は通信確保で、その完了日は180日、総必要投入量は10,729人・日と推定されます。
維持運営型業務の中で、充足率が最も低い業務は、ハザード情報で、総必要投入量は13人・日、充足率は0%と推定されます。

【目標達成型業務の完了推定日及び総必要投入量 (完了推定日の遅い業務TOP3)】



【維持運営型業務の総必要投入量及び充足率 (充足率の低い業務TOP3)】



災害対応人員管理支援システム “SHIFT”

複数市町村シミュレーション結果概要レポート

(応援を受け入れる場合)

<目標設定及び被害数量>

全応急対応完了
の目標日数

90日

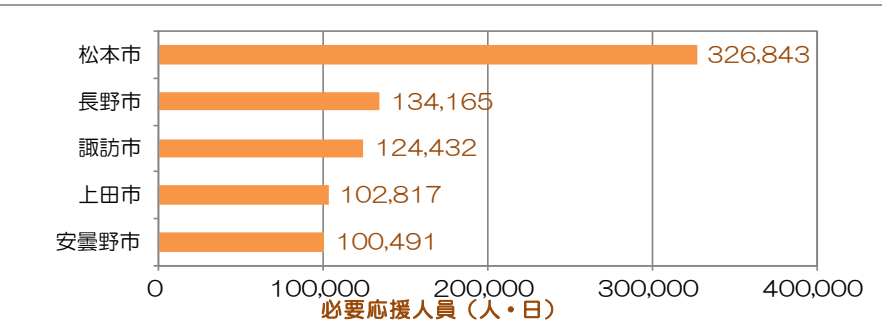
全壊棟数(全域)
(水害時:浸水棟数)

97,910 棟

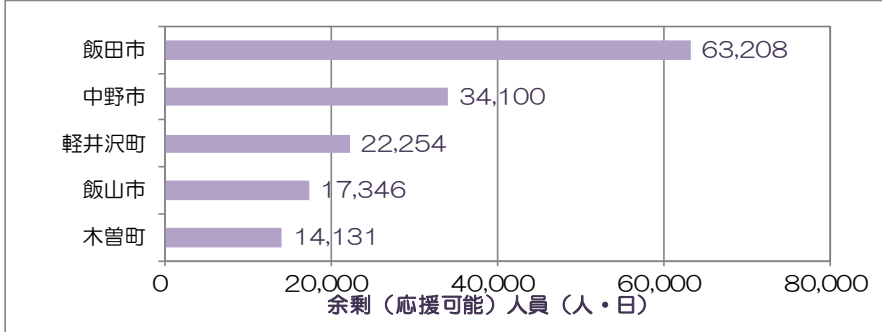
<市町村別推定結果概要>

発災から応急対応完了までの90日間で最も応援職員を必要とする市町村は松本市で、必要応援職員数は326,843人・日、最も応援職員を必要とする経過日は72日で、4,543人となっています。
このほか、必要応援職員が多い順に、長野市:134,165人・日、諏訪市:124,432人・日と続き、応援職員が必要な市町村数は39/77となっています。

【市町村別必要応援人員数 (のべ人員の多い方からTOP5)】



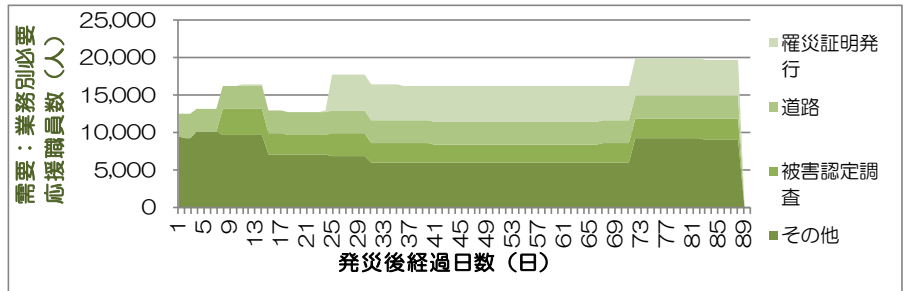
【市町村別余剰 (応援可能) 人員数 (のべ人員の多い方からTOP5)】



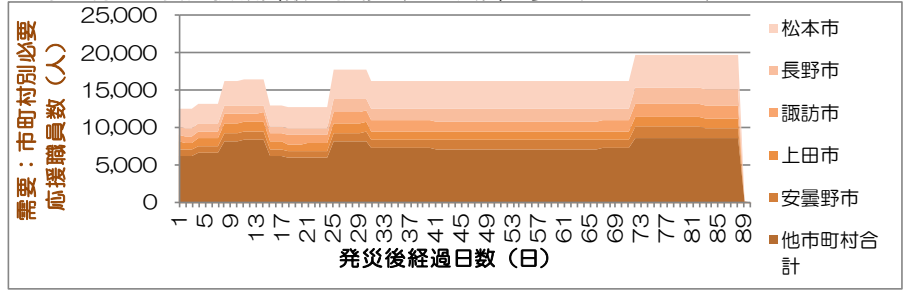
<業務別推定結果概要>

発災から応急対応完了までの90日間で最も応援職員を必要とする業務は罹災証明発行で、のべ306,939人・日、1日最大4,867人(発災後30日)の応援職員が必要と推定されます。
また、長野県外からの応援職員がのべ1,149,230人・日、1日最大16,633人(発災後72日)必要と推定されます。ただし、長野県内市町村で最適な相互応援を行った場合の推定値であり、相互応援の状況によってはより多数の応援人員を要する可能性があります。

【業務別必要応援職員数の推移 (のべ人員の多い方からTOP3)】



【市町村別必要応援職員数の推移 (のべ人員の多い方からTOP5)】



【必要応援職員の供給源の推移】

